

2021・2022・2023 年度

宮崎県設備投資計画調査

製造業が堅調、全産業では4年ぶりに増加へ

《2022 年度計画 1.6%増》

～製造業 21.4%増、非製造業 10.4%減～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 宮崎県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 宮崎県 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2021 年度全国・宮崎県業種別動向
4. 2022 年度全国・宮崎県業種別動向
5. 宮崎県内企業動向

2022 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2021年度の設備投資実績及び2022年度、2023年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2022年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	9,486社	819社	82社
回答社数	5,493社	519社	54社
回答率	57.9%	63.4%	65.9%

4. 宮崎県の設備投資集計対象（合計139社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、宮崎県に本社を有するか否かを問わず、回答企業5,493社のうち、宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 宮崎県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画（総括）

(1) 全産業動向

	今回調査			(参考) 2023計画 %
	2020実績 %	2021実績 %	2022計画 %	
全産業	▲ 34.4	▲ 6.2	1.6	10.8
(同除電力)	▲ 25.0	▲ 5.5	1.6	10.8
製造業	▲ 49.3	17.1	21.4	27.7
非製造業	▲ 23.5	▲ 16.5	▲ 10.4	▲ 13.7
(同除電力)	▲ 2.0	▲ 15.6	▲ 10.4	▲ 13.7

(2) 業種別動向

	2021・2022年度対比（139社）					
	2021年度実績		2022年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	279	100.0	284	100.0	1.6	1.6
(同上除電力)	279	100.0	284	100.0	1.6	1.6
製造業	105	37.7	128	45.0	21.4	8.1
食品	38	13.5	40	14.0	5.1	0.7
電気機械	10	3.5	10	3.6	3.7	0.1
その他	58	20.6	78	27.5	35.2	7.3
非製造業	174	62.3	156	55.0	▲ 10.4	▲ 6.5
(同上除電力)	174	62.3	156	55.0	▲ 10.4	▲ 6.5
卸売・小売	8	2.9	18	6.3	120.2	3.5
運輸	80	28.7	82	29.1	2.7	0.8
電力・ガス	10	3.6	11	3.7	3.8	0.1
通信・情報	56	19.9	33	11.5	▲ 41.1	▲ 8.2
その他	20	7.2	12	4.4	▲ 38.2	▲ 2.7

2. 宮崎県 2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2021 年度実績

・2021 年度の設備投資実績は、製造業が 3 年ぶりに増加に転じたが、非製造業が 3 年連続で減少となったことから、全産業でも 3 年連続で減少となった（前年度比 6.2%減）。

・製造業は、「食品」において引き続き設備更新投資や能力増強投資が続いたものの、いくつかの大型案件が完了したことで「食品」全体では減少となった。一方で能力増強投資のあった「電機機械」や、大型の再生可能エネルギー関連投資のあった「その他の製造業」で大幅に増加したことから、製造業全体では 3 年ぶりの増加となった（同 17.1%増）。

・非製造業は、前年度に能力増強投資が相次いだ「運輸」で大型案件が一服したことから、非製造業全体を押し下げる形となり、3 年連続の減少となった（同 16.5%減）。それ以外の業種は全般的に小動き、もしくは少額の増減にとどまった。工場新設のあった「建設」、需要対応のため能力増強投資のあった「通信・情報」等で増加が見られた。

(2) 2022 年度計画

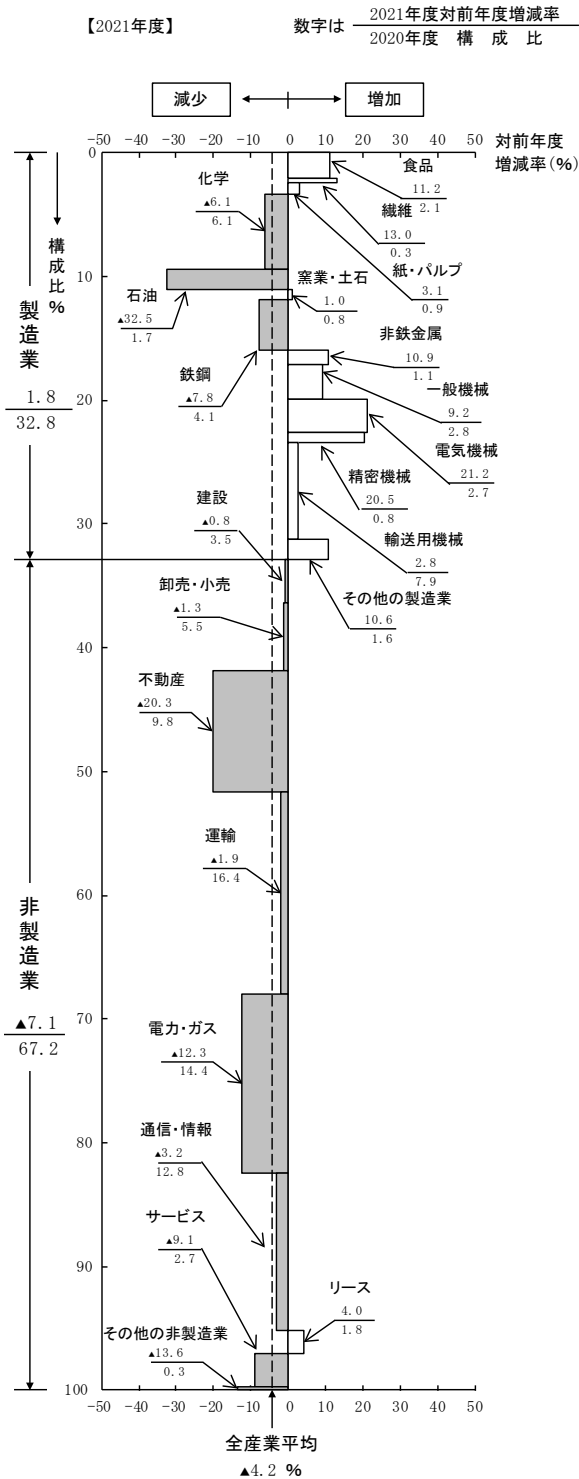
・2022 年度の設備投資計画は、非製造業が 4 年連続減少となるものの、製造業が 2 年連続で増加となることから、全産業で 4 年ぶりに増加となる見込み（同 1.6%増）。

・製造業は、多くの業種が小幅増減もしくは少額増減にとどまる中、能力増強投資のある「輸送用機械」と前年に引き続き再生可能エネルギー関連投資が伸びる「その他の製造業」が大幅増加となることで、製造業全体でも 2 年連続の増加となる見込み（同 21.4%増）。

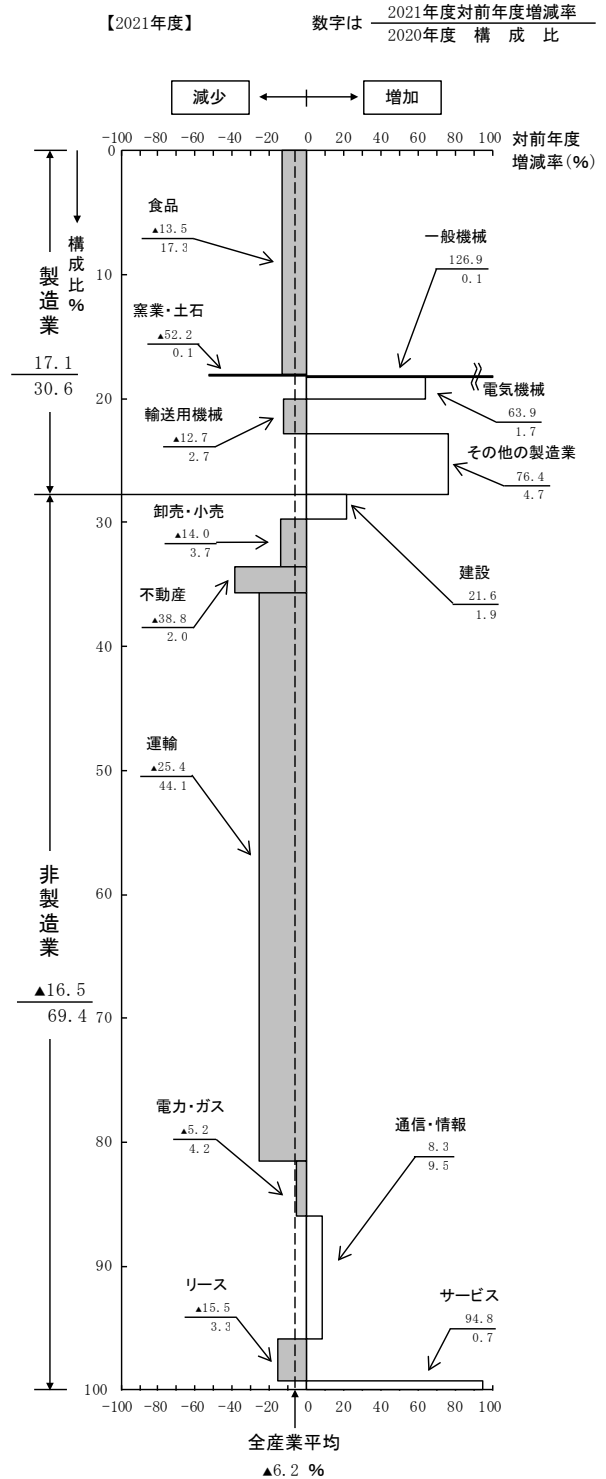
・非製造業は、設備更新を予定する「卸売・小売」で大幅増となるほかは、全体的に横ばいもしくは減少が目立つ。工場建設が終了する「建設」のほか、前年度大きく伸長した「通信・情報」の能力増強投資が一巡し、非製造業全体では 4 年連続の減少となる（同 10.4%減）。

3. 2021年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】

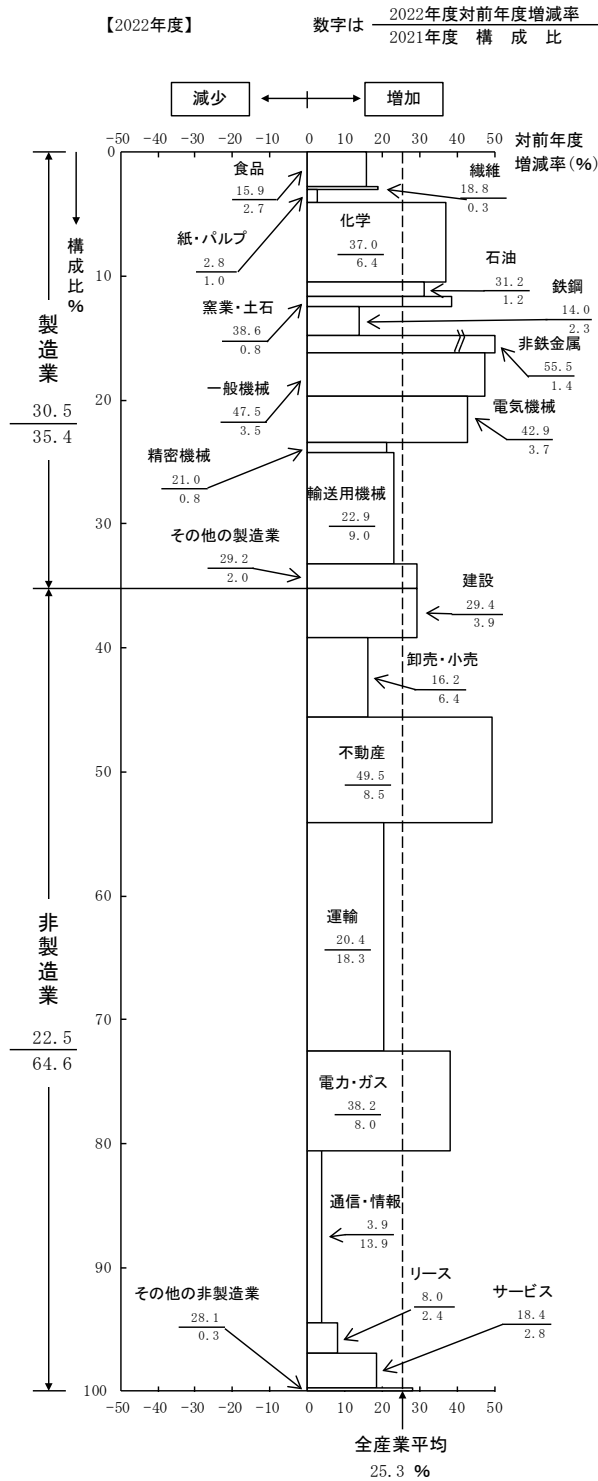


(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

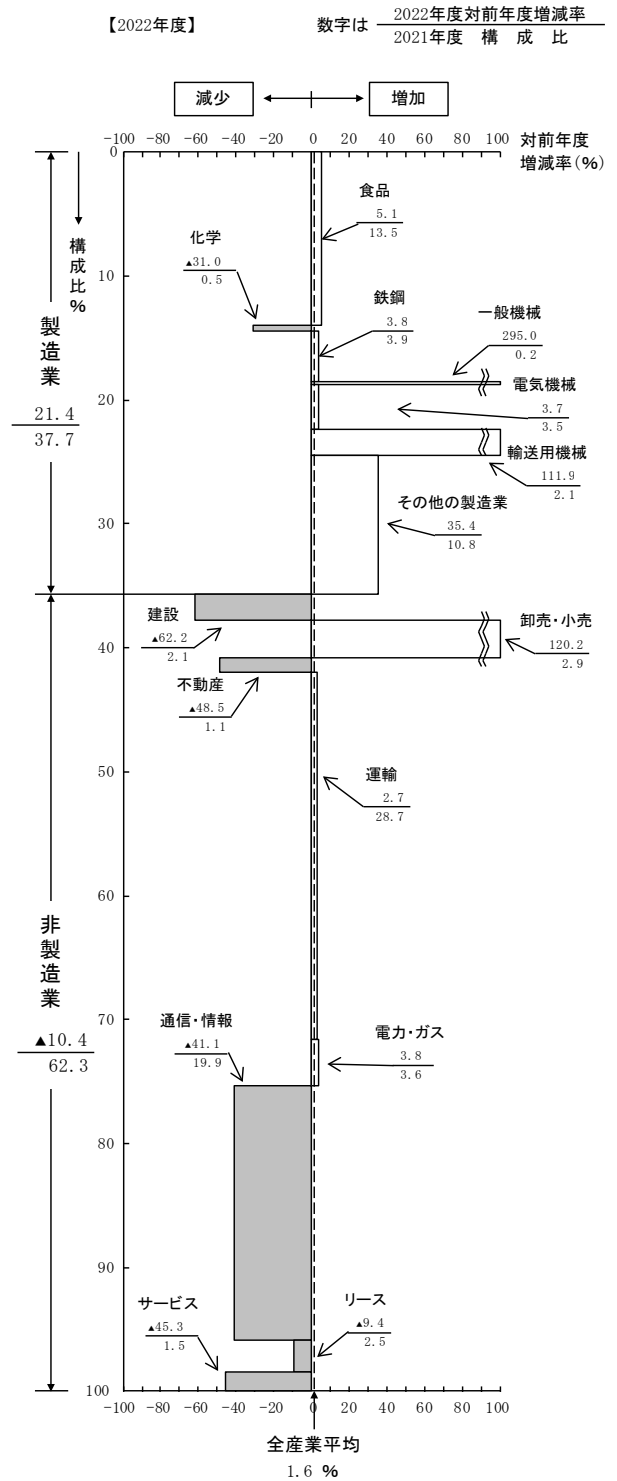
その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 2022年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5. 宮崎県内企業動向

	2021年度実績		2022年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	73	30.1	91	36.7	24.8	7.5
非製造業	169	69.9	157	63.3	▲ 7.3	▲ 5.1
合計	242	100.0	248	100.0	2.4	2.4

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2022年度の宮崎県内企業の設備投資計画は、非製造業が減少に転じるものの、製造業が5年ぶりに増加となることから、全産業でも2年連続増加となる見込み(前年度比2.4%増)。

・宮崎県内企業の投資先は、製造業、非製造業ともにほぼ宮崎県内向け。
製造業は、維持更新投資のある「食品」が微増となるほか、「輸送用機械」の大幅増加が全体を押し上げ二桁増加(同24.8%増)。

・非製造業は、能力増強投資が一巡する「通信・情報」が減少するものの、維持更新投資が堅調に推移する「運輸」や「卸売・小売」では増加となることから、非製造業全体では小幅減少にとどまる(同7.3%減)。

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

<https://www.dbj.jp/>

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

